

地方団体から申出のあった交付税の算定方法に関する
意見の処理について 【地方交付税法第 17 条の 4】

1 意見の提出数(令和元年8月以降)

		項目数	件数
法律事項	都道府県分	83	219
	市町村分	47	150
	計	130	369
省令事項	都道府県分	80	121
	市町村分	48	115
	計	128	236

2 省令事項に係る意見の処理について

128項目(236件)のうち47項目(103件)(別紙の「処理状況」欄に※を付したもの)について意見の趣旨を踏まえ算定方法の改正等を行う。

【意見の趣旨を踏まえて算定方法の改正等を行う主な例】

○幼児教育無償化への地方財政措置 4 項目 (3 2 件)

○臨時費目 (地域の元気創造事業費、人口減少等特別対策事業費) の
算定方法等の見直し 2 0 項目 (4 1 件)

○会計年度任用職員制度の施行に伴う
期末手当の支給等に要する経費の算定 1 項目 (1 件)

地方公共団体の意見申出制度(交付税法第17条の4)の概要

地方交付税の算定について、地方団体の意見をよりの確に反映するとともに、その過程をより明らかにするために創設。

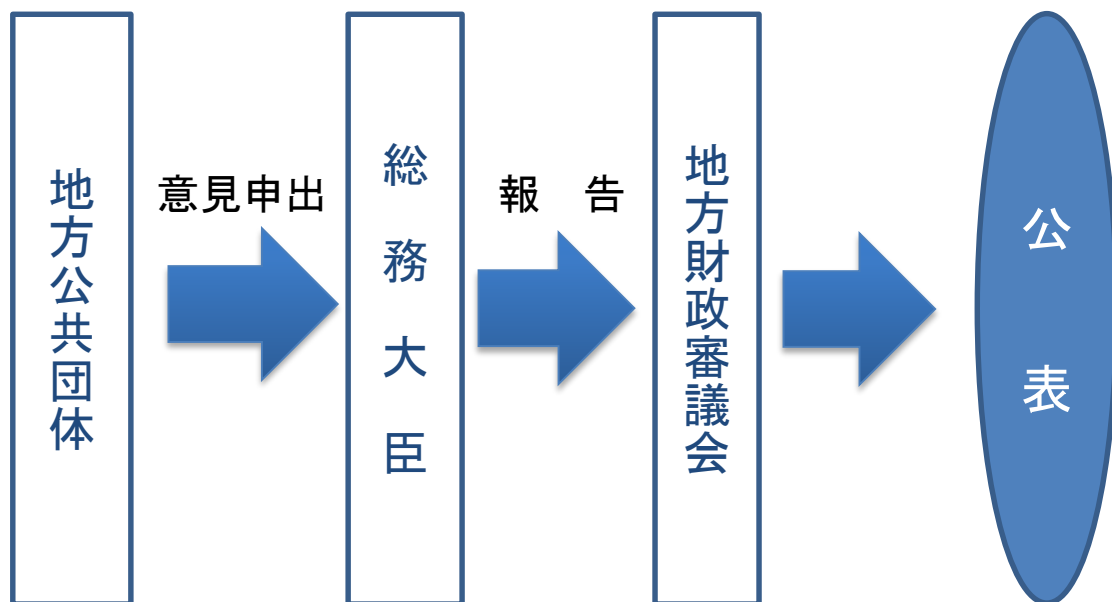
(地方交付税法 第17条の4 (平成12年4月施行))

＜例年の意見申出・公表の時期＞

意見申出：9月中旬～下旬

公 表：(法律事項) 3月末

(省令事項) 次年度7月末



(交付税の額の算定方法に関する意見の申出)

第十七条の四 地方団体は、交付税の額の算定方法に関し、総務大臣に対し意見を申し出ることができる。この場合において、市町村にあつては、当該意見の申出は、都道府県知事を経由してしなければならない。

2 総務大臣は、前項の意見の申出を受けた場合においては、これを誠実に処理するとともに、その処理の結果を、地方財政審議会に、第二十三条の規定により意見を聴くに際し、報告しなければならない。

平成12年度以降の意見の処理状況は下表のとおりである。

年 度	区 分	提出件数	提出項目数	採用項目数
平成12年度	補正係数等(省令事項)	103	60	14
平成13年度	単位費用等(法律事項)	157	103	33
	補正係数等(省令事項)	282	183	32
平成14年度	単位費用等(法律事項)	167	116	31
	補正係数等(省令事項)	232	165	31
平成15年度	単位費用等(法律事項)	137	93	39
	補正係数等(省令事項)	222	146	34
平成16年度	単位費用等(法律事項)	145	88	41
	補正係数等(省令事項)	150	106	29
平成17年度	単位費用等(法律事項)	156	98	36
	補正係数等(省令事項)	144	86	24
平成18年度	単位費用等(法律事項)	198	88	25
	補正係数等(省令事項)	124	97	28
平成19年度	単位費用等(法律事項)	241	128	59
	補正係数等(省令事項)	177	111	30
平成20年度	単位費用等(法律事項)	172	79	18
	補正係数等(省令事項)	212	114	31
平成21年度	単位費用等(法律事項)	181	70	27
	補正係数等(省令事項)	161	100	20
平成22年度	単位費用等(法律事項)	171	81	27
	補正係数等(省令事項)	149	98	13
平成23年度	単位費用等(法律事項)	214	76	27
	補正係数等(省令事項)	152	111	25
平成24年度	単位費用等(法律事項)	181	62	23
	補正係数等(省令事項)	183	129	31
平成25年度	単位費用等(法律事項)	175	58	16
	補正係数等(省令事項)	196	132	32
平成26年度	単位費用等(法律事項)	318	92	40
	補正係数等(省令事項)	291	146	55
平成27年度	単位費用等(法律事項)	251	111	76
	補正係数等(省令事項)	262	144	42
平成28年度	単位費用等(法律事項)	225	79	45
	補正係数等(省令事項)	277	173	45
平成29年度	単位費用等(法律事項)	256	101	64
	補正係数等(省令事項)	216	138	45
平成30年度	単位費用等(法律事項)	232	88	60
	補正係数等(省令事項)	198	126	37
令和元年度	単位費用等(法律事項)	277	108	65
	補正係数等(省令事項)	249	125	33
令和2年度	単位費用等(法律事項)	369	130	75
	補正係数等(省令事項)	258	128	47

地方交付税法第17条の4に基づく意見の一覧(省令事項)

令和2年7月

「処理状況」欄の※は、意見の趣旨を踏まえて算定方法の改正等(一部採用を含む。)を行うこととしたものを示す。

都道府県分

○基準財政需要額に係るもの

費 目	提出団体	内 容	処理状況
総括的事項	東京都	大都市特有の財政需要の反映	※
	徳島県	段階補正及び人口急減補正の存続及び適正水準の確保	※
	神奈川県	過度な財源調整の見直し(段階補正係数の見直し)	
道路橋りょう費	北海道	道路橋りょう費(道路の延長)における割落率による不均衡の是正	
	北海道	労務単価等の上昇を踏まえた寒冷補正の適切な算入	
	茨城県 新潟県 奈良県	道路橋りょう費(道路の延長)における投資補正係数の見直し	
	宮崎県	新直轄方式による高速道路整備に係る補正係数の見直し	
	沖縄県	道路橋りょう費(道路の延長)の投資補正係数の算定における割落としの廃止	
河川費	大阪府	河川の維持管理費等に対する密度補正係数の新設	※
	大分県	土砂災害対策に関する密度補正の継続	
教育費総括	北海道	教職員費における経常態容補正(年齢構成差分)の適用範囲の拡大	
高等学校費	北海道 新潟県 長野県 鳥取県 徳島県	高等学校費における需要の適切な反映	
	福島県	東日本大震災に係る教育関係費の特例率の適用の継続	※
特別支援学校費	大阪府	特別支援学校への送迎等におけるスクールバス運行にかかる補正係数の新設	
	山口県	特別支援学校の通学バス運行経費の適切な算定	
その他の教育費	大阪府	高等教育無償化に係る交付税措置	※
	奈良県	密度補正(人口密度の大小による教育事務所数の通増を勘案)の廃止	
	沖縄県	高校生等奨学のための給付金における密度補正の新設	
厚生労働費総括	神奈川県	社会保障の充実に係る経費の適正な算定	※
社会福祉費	北海道	児童相談所に要する経費の適切な算入	
	石川県	幼児教育の無償化に係る基準財政需要額の算定方法	※
	福井県 三重県 滋賀県 京都府 大阪府 兵庫県 奈良県 和歌山県 徳島県	幼児教育無償化への地方財政措置	※

費 目	提出団体	内 容	処理状況
衛生費	岩手県 山形県 茨城県 群馬県 千葉県 沖縄県	県立病院会計に対する繰出金等に係る単位費用及び補正係数の見直し	※
	新潟県	病院事業債にかかる交付税措置の見直し	
	大阪府	都道府県立病院会計への繰出金等(高度医療に要する経費)に係る密度補正係数の見直し	
	兵庫県 宮崎県	交付税措置の対象となる公立病院等の施設整備費に係る建築単価の設定方法の見直し	
	沖縄県	都道府県が設置している診療所に要する財政措置	
農業行政費	北海道 新潟県 長野県 鳥取県 徳島県	新規就農者確保等農業行政費の充実	
	青森県	農業行政費に係る給与関係経費の適切な算入	※
	岩手県	中山間地域等直接支払交付金制度に係る地方負担額の適切な反映	
	鹿児島県	畜産行政に係る密度補正の新設	
地域振興費	青森県	投資的経費における交付税措置の拡充	
	鳥取県 島根県	投資的経費における交付税措置の拡充	
	富山県	新幹線鉄道整備事業債に係る事業費補正の見直し	
	愛知県	公共施設の老朽化対策に係る経費の措置の充実	
	和歌山県	投資的経費における適切な財政措置	※
	徳島県	投資補正係数の的確な算定方法への見直し	※
	香川県	独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構((旧)本州四国連絡橋公団)への出資金に係る地方債元利償還金の算入	
	兵庫県	外国青年招致事業に要する経費の適切な算入	
	徳島県	地域振興費における「若者の人口減少対策」の適切な算定	※
	長崎県	離島や過疎地域等条件不利地域への適切な配慮	
	沖縄県	地域振興費における基地補正	
地域の元気創造事業費 人口減少等特別対策事業費	北海道	経常態容補正係数等の算出方法の見直し	※
	青森県	条件不利地域等への割増係数の継続・拡充	※
	青森県	人口減少等特別対策事業費における取組の成果分へのさらなるシフトに係る慎重な対応及び自治体の取組努力の適切な反映	※
	宮城県 栃木県 福井県 奈良県 岡山県	経常態容補正係数等の算出方法の見直し	※
	群馬県	人口減少等特別対策事業費の適切な算定について	※
	東京都	地域の元気創造事業費の適正な算定及び今後の取扱い	
	東京都	人口減少等特別対策事業費の適正な算定及び今後の取扱い	
	富山県	人口減少等特別対策事業費に係る経常態容補正の見直し	※

費 目	提出団体	内 容	処理状況
地域の元気創造事業費 人口減少等特別対策事業費	石川県	「頑張る地方」を支援するための制度設計	
	福井県	人口減少等特別対策事業費の補正係数	
	滋賀県	経常態容補正係数等の算出方法の見直し	※
	兵庫県	行革努力分の職員数削減率の算定の対象(教育・警察職員の除外)	※
	鳥取県	経常態様補正係数Ⅱ(地域経済活性化分)における最低賃金上昇率の反映	
	鳥取県 島根県	経常態様補正係数Ⅱ(地域経済活性化分)に関する指標の見直し	
	鳥取県 島根県	地域の元気創造事業費の算定における経常態容補正係数Ⅱのうち若年者就業率及び女性就業率のストックを用いた係数の上限撤廃	
	鳥取県 島根県	人口減少等特別対策事業費の算定における経常態容補正係数Ⅱのうち合計特殊出生率、若年者就業率及び女性就業率のストックを用いた係数の上限撤廃	※
	鳥取県 島根県 長崎県	人口減少等特別対策事業費の算定における経常態容補正の適正な配分	※
	山口県	「まち・ひと・しごと創生事業費」に係る基準財政需要額の適切な算定	※
	香川県	水道事業の広域化後における経常態容補正係数Ⅰ(行革努力分)の算定	※
	愛媛県	まち・ひと・しごと創生事業費の継続及び取組成果を適切に評価した算定	※
	福岡県	「取組の成果」「地域経済活性化の成果」に応じた算定へのシフトの継続	※
	熊本県	地域の元気創造事業費の適切な算定	※
	大分県	災害発生年度等の実績値への配慮	
	大分県	地域の元気創造事業費における経常態容補正の指標の追加	
	宮崎県	条件不利地域への割増率の継続・算出方法の見直し	※
	宮崎県	「まち・ひと・しごと創生事業費」における算出方法の見直し	※
公債費	栃木県 山梨県 大阪府 岡山県	満期一括償還地方債に係る交付税措置	
包括算定経費	神奈川県	包括算定経費の適正な算定	
	富山県	包括算定経費の算定に用いる耕地面積の見直し	
	滋賀県	包括算定経費における種別補正係数の見直し	
臨時財政対策債	青森県	臨時財政対策債発行可能額の算出方法(財源不足額基礎方式)における財政力による補正	※
	山形県	臨時財政対策債発行可能額の算定方法の見直し (財政力の低い地方公共団体に対する配慮)	※
	茨城県 埼玉県 千葉県 愛知県 大阪府	臨時財政対策債発行可能額の算定方法の見直し	
	神奈川県	臨時財政対策債への振替制度の抜本的見直し	※
	石川県	臨時財政対策債発行可能額の算定方法の見直し	
	静岡県	財政力に応じた傾斜配分による臨時財政対策債発行可能額の算出方法の見直し	
	島根県	臨時財政対策債の算定方法見直し (臨時財政対策債の発行の増嵩に伴い、各道府県の毎年度の償還額が財政力に見合っていない状況にあることを踏まえ、臨時財政対策債発行可能額の算定方法を見直すこと。)	

○基準財政収入額に係るもの

税 目	提出団体	内 容	処理状況
法人税関係	新潟県	法人関係税における乗率の見直し	

市町村分

○基準財政需要額に係るもの

費 目	提出団体	内 容	処理状況
総括的事項	北海道小樽市	寒冷度の級地区分の定期的な見直し及び急減補正の新設	
	北海道帯広市	トップランナー方式等の導入における地域の実情への配慮	
	福島県	交付税算定における原発被災団体及び津波被災団体の特例	※
	大阪府大阪市	標準報酬制に係る共済組合負担金の適切な算定	
	高知県	トップランナー方式の導入における条件不利地域への配慮	※
消防費	北海道北見市	消防費における密度補正Ⅰの常備消防職員給与費の算入	
	神奈川県箱根町	住民人口以上の交流人口の受入態勢に対する財政需要を考慮した普通交付税の算定方法の見直し	
	岡山県真庭市	消防費（非常備消防費）について地域の実態に応じた算定方法の見直し	
道路橋りょう費	北海道札幌市 新潟県新潟市	道路除排雪経費の実態に見合った寒冷補正係数の引き上げ	
	青森県南部町	道路橋りょう費の寒冷補正（寒冷度）における融氷・凍結防止経費の積算	
	神奈川県海老名市	道路橋りょう費の算定の基礎	
下水道費	石川県宝達志水町 滋賀県	下水道費の投資補正（高資本費対策）に係る30年未満要件の見直し	
	滋賀県近江八幡市 滋賀県米原市	地方公営企業法適用後の下水道費投資補正の算定に用いる下水道使用料の改正	
教育費総括	福島県	教育費の震災特例措置	※
小・中学校費	青森県深浦町	特別支援教育支援員に係る単位費用の充実及び補正係数の新設	※
	島根県全市町村 島根県	就学援助費に係る算入不足額の解消	
	岡山県岡山市	特別支援教育支援員に係る費用の基準財政需要額への適切な算入	
	熊本県荒尾市	特別支援教育支援員に要する経費に係る補正係数の新設	
	沖縄県	公立小中学校及び幼稚園の空調（冷房）設備維持管理費の普通交付税措置	
生活保護費	大阪府大阪市	生活保護費における扶助費の全額算入	※
	大阪府大阪市	普通交付税に関する省令に合致した医療扶助における被保護者調査第11表「医療費の審査及び決定」に基づき算出した被保護者数を用いた密度補正への変更	
	大阪府大阪市	生活保護制度における生活扶助基準額の算出方法を踏まえた生活保護費（密度補正）への単身世帯割合に応じた乗率の新設	
社会福祉費	神奈川県	幼児教育無償化に係る経費の基準財政需要額への適切な算入	※
	大阪府大阪市 高知県高知市 沖縄県那覇市	児童扶養手当に係る密度補正の見直し	
	島根県全市町村 島根県 高知県	幼児教育の無償化に係る法令上の地方負担分を基準財政需要額への適切な算入	※
保健衛生費	北海道札幌市	精神障害者通院患者医療費における地域の実態を踏まえた算定	
	北海道帯広市 青森県五所川原市	看護師養成に係る補正係数の適切な設定	※
	北海道遠軽町	公的医療機関等への財政支援に対する財政措置の見直し	
	富山県氷見市	公立病院の回復期病床に対する交付税措置	
	宮崎県西都市	交付税措置の対象となる公立病院の施設整備費に係る建築単価の設定方法の見直し	
高齢者保健福祉費	兵庫県尼崎市	後期高齢者に係る医療費単価差を反映する密度補正の新設（後期高齢者医療給付費負担金）	
清掃費	神奈川県箱根町	住民人口以上の交流人口の受入態勢に対する財政需要を考慮した普通交付税の算定方法の見直し	
	京都府京都市	観光立国の推進に関する財政需要の適切な反映	

費 目	提出団体	内 容	処理状況
商工行政費	京都府京都市	観光立国の推進に関する財政需要の適切な反映	
戸籍住民基本台帳費	群馬県伊勢崎市	渉外的戸籍届出の財政需要を考慮した普通交付税の算定方法の見直し	
地域振興費	大阪府大阪市 大阪府守口市	事業所税の基準財政収入額への不算入あるいは現行制度における収入見合いの基準財政需要額への全額算入	※
	石川県宝達志水町 京都府綾部市 鳥取県境港市 香川県善通寺市 香川県観音寺市 佐賀県佐賀市 鹿児島県南九州市 鹿児島県大崎町	外国青年招致人員の対象範囲の見直し	
地域の元気創造事業費	高知県	まち・ひと・しごと創生事業費の事業費の確保及び人口減少等特別対策事業費の算定における条件不利地域への配慮	※
人口減少等特別対策事業費	香川県丸亀市 ほか14市町	水道事業の広域化後における経常態容補正係数Ⅰ（行革努力分）の算定	※
	滋賀県	条件不利地域に係る割増率の堅持	※
	京都府京都市	観光立国の推進に関する財政需要の適切な反映	
	沖縄県	地域の元気創造事業費における地域経済活性化分への更なるシフト	
包括算定経費	神奈川県	会計年度任用職員制度の施行に伴う期末手当の支給等に要する経費の算定	※
臨時財政対策債	北海道釧路市	合併団体における普通交付税の算定方法（合併算定替または一本算定）	
	愛知県名古屋市	臨時財政対策債発行可能額の算出方法の見直し	
	大阪府大阪市	臨時財政対策債発行可能額の算出方法において勘案される資金調達力	
	広島県広島市	臨時財政対策債発行可能額算定上における政令指定都市の取扱い	
	徳島県阿南市	臨時財政対策債発行可能額の算定方法の見直し	
	愛媛県松山市	臨時財政対策債発行可能額の算定方法見直し	
合併算定替	北海道釧路市	合併団体における普通交付税の算定方法（合併算定替または一本算定）	
	長崎県	合併算定替に変わる新たな財政支援措置の着実な実施	※

○基準財政収入額に係るもの

税 目	提出団体	内 容	処理状況
地方特例交付金	千葉県船橋市	住宅借入金等特別税額控除制度の適用が拡大となったことによる減収となる控除額の補填措置	